



平成18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月13日

上場会社名 株式会社 三越
 コード番号 2779
 (URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 邦雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直 TEL (03) 3241 - 3311
 決算取締役会開催日 平成17年10月13日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 8月中間期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	391,163	4.2	6,581	13.7	5,114	17.5
16年 8月中間期	408,436	-	7,628	-	6,199	-
17年 2月期	833,870		14,828		9,624	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 8月中間期	7,064	389.7	14	33
16年 8月中間期	1,442	-	2	92
17年 2月期	8,698		17	64

(注) 期中平均株式数 17年 8月中間期 493,036,528 株 16年 8月中間期 493,298,760 株 17年 2月期 493,239,598 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 当社は、平成15年9月1日付で新設合併により設立された会社のため、16年8月中間期における前年中間期の数値はなく、
 対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	0	00		
16年 8月中間期	0	00		
17年 2月期	0	00	3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	537,984	112,562	20.9	228 32
16年 8月中間期	545,207	116,925	21.4	237 04
17年 2月期	558,582	106,885	19.1	216 77

(注) 期末発行済株式数 17年 8月中間期 492,993,051 株 16年 8月中間期 493,273,393 株 17年 2月期 493,088,043 株
 期末自己株式数 17年 8月中間期 22,029,305 株 16年 8月中間期 21,748,963 株 17年 2月期 21,934,313 株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	784,000	8,000	7,500	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円21銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成16年 8月31日		当中間会計期間末 平成17年 8月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年 2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	25,229		21,343		22,658	
2 受取手形	1,359		1,161		1,482	
3 売掛金	47,321		36,196		44,623	
4 たな卸資産	35,591		32,157		36,460	
5 その他	15,068		23,069		21,110	
6 貸倒引当金	681		671		751	
流動資産合計	123,888	22.7	113,256	21.1	125,583	22.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物設備	88,823		108,610		101,246	
(2) 土地	195,898		195,491		195,879	
(3) 建設仮勘定	12,845		1,392		11,617	
(4) その他	6,615		7,271		7,208	
有形固定資産合計	304,183		312,766		315,952	
2 無形固定資産	26,826		26,999		26,771	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,193		11,013		11,048	
(2) 関係会社株式	16,952		16,569		17,277	
(3) 差入保証金	42,957		38,149		43,650	
(4) その他	32,586		20,149		19,216	
(5) 貸倒引当金	13,380		918		917	
投資その他の資産合計	90,308		84,962		90,275	
固定資産合計	421,318	77.3	424,728	78.9	432,999	77.5
資産合計	545,207	100.0	537,984	100.0	558,582	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成16年 8月31日		当中間会計期間末 平成17年 8月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年 2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 買 掛 金	45,472		38,897		41,936	
2 短 期 借 入 金	24,651		45,681		25,724	
3 未 払 法 人 税 等	65		379		134	
4 未 払 消 費 税 等	1,410		636		1,060	
5 商 品 券	35,618		33,828		33,805	
6 預 り 金	47,970		45,982		48,556	
7 ポ イ ン ト 費 用 引 当 金			42		12	
8 そ の 他	19,676		27,938		48,432	
流 動 負 債 合 計	174,865	32.1	193,385	35.9	199,662	35.7
固 定 負 債						
1 新 株 予 約 権 付 社 債	28,000		28,000		28,000	
2 長 期 借 入 金	136,858		125,777		142,839	
3 繰 延 税 金 負 債	36,156		28,505		31,397	
4 退 職 給 付 引 当 金	48,217		39,005		38,086	
5 子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	243		215		158	
6 そ の 他	3,940		10,533		11,553	
固 定 負 債 合 計	253,415	46.5	232,037	43.1	252,034	45.2
負 債 合 計	428,281	78.6	425,422	79.1	451,696	80.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	37,404	6.8	37,404	7.0	37,404	6.7
資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	41,458		41,458		41,458	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	22		58		46	
資 本 剰 余 金 合 計	41,480	7.6	41,516	7.7	41,504	7.4
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金	8,564		8,564		8,564	
2 任 意 積 立 金	2,863		2,732		2,863	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26,237		21,812		16,096	
利 益 剰 余 金 合 計	37,666	6.9	33,109	6.2	27,524	4.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	503	0.1	844	0.2	698	0.1
自 己 株 式	129	0.0	312	0.1	246	0.0
資 本 合 計	116,925	21.4	112,562	20.9	106,885	19.1
負 債 ・ 資 本 合 計	545,207	100.0	537,984	100.0	558,582	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日			自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日			自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高			%			%			%
1 商 品 売 上 高	405,646			387,077			827,463		
2 興 行 及 び 手 数 料 収 入	725			1,075			1,669		
3 不 動 産 賃 貸 料 収 入	2,064	408,436	100.0	3,010	391,163	100.0	4,736	833,870	100.0
売 上 原 価									
1 商 品 売 上 原 価	300,723			287,676			614,166		
2 興 行 経 費	125	300,849	73.7	186	287,862	73.6	408	614,575	73.7
売 上 総 利 益		107,587	26.3		103,300	26.4		219,295	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		99,958	24.4		96,719	24.7		204,467	24.5
営 業 利 益		7,628	1.9		6,581	1.7		14,828	1.8
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	851			744			1,120		
2 そ の 他	2,507	3,359	0.8	2,105	2,850	0.7	4,096	5,216	0.6
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	2,674			2,523			5,163		
2 そ の 他	2,114	4,788	1.2	1,793	4,317	1.1	5,256	10,419	1.2
経 常 利 益		6,199	1.5		5,114	1.3		9,624	1.2
特 別 利 益									
1 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	49						27		
2 固 定 資 産 売 却 益	60			9,186			60		
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	355			75			404		
4 関 係 会 社 株 式 売 却 益		466	0.1	116	9,378	2.4		492	0.0
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 却 損	943			863			2,319		
2 店 舗 閉 鎖 損 失	3,185			760			12,853		
3 早 期 退 職 措 置 関 連 損 失				190			16,294		
4 役 員 退 職 慰 労 金	64						64		
5 投 資 有 価 証 券 評 価 損	60			0			457		
6 関 係 会 社 整 理 損	40						40		
7 関 係 会 社 株 式 評 価 損	33			635			383		
8 災 害 損 失		4,327	1.1	43	2,493	0.6		32,413	3.9
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		2,338	0.6		11,999	3.1		22,296	2.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	64			61			133		
法 人 税 等 調 整 額	68						68		
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	900	896	0.2	4,874	4,935	1.3	13,662	13,597	1.7
前 期 繰 越 利 益		1,442	0.4		7,064	1.8		8,698	1.0
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		24,795			14,748			24,795	
		26,237			21,812			16,096	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(店頭外商品は個別法による原価法)

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法

建物(附属設備を除く)以外については定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てている。

(2) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当てている。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(4) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対し引当てている貸倒引当金を超える金額について引当てている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引をしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

会計処理の変更

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法に関して、従来、平成15年9月1日付で実施した新設合併後も各店舗ごとに、それぞれ合併前の異なる減価償却方法を引続き採用していたが、当中間会計期間から下記の通り変更することとした。

千葉店、名古屋栄店、名古屋星ヶ丘店、新潟店

平成10年4月1日前に取得した賃貸ビル以外の建物（附属設備を除く）について、定率法から定額法に変更。

また、賃貸ビルの建物附属設備について定額法から定率法に変更。

福岡店、鹿児島店

建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産について定額法から定率法に変更。

これは、新設合併に伴い進めてきた固定資産管理システムの統合が、当中間会計期間に完了したのを機に減価償却方法の見直しを行い、全社的に有形固定資産の減価償却方法を統一してより望ましい会計方針を採用するために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費は59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は59百万円減少している。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

この結果、販売費及び一般管理費は318百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は318百万円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,466 百万円
2. 担保に供している資産	
建物	4,693 百万円
土地	73,000 百万円
合計	77,693 百万円
上記物件は、短期借入金612百万円の担保に供している。	
3. 偶発債務	
保証債務	2,861 百万円
保証予約	26,145 百万円
合計	29,007 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	
有形固定資産	5,511 百万円
無形固定資産	362 百万円
2. 固定資産売却益は、大阪店の土地等の売却によるものである。	
3. 関係会社株式売却益は、子会社である株式会社シュテルン川口の株式売却によるものである。	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物設備	676 百万円
器具備品	109 百万円
その他	77 百万円

5. 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等である。
6. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等である。
7. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

重要な後発事象

当社は平成17年10月13日開催の取締役会において、西日本旅客鉄道株式会社とそのグループ会社である大阪ターミナルビル株式会社とかねてより協議していた、JR大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議した。

店舗概要

店 舗 名	株式会社三越 大阪店
場 所	JR大阪駅新北ビル内百貨店ゾーン 地下2階～10階部分に出店
売場面積	約50,000平方メートル
開業時期	2011年(平成23年)春 予定
売上目標	550億円(開店後1年間)
投 資 額	400億円

商品部門別売上高

(単位：百万円)

部 門 別	前中間会計期間 (自16年3月 至16年8月)			当中間会計期間 (自17年3月 至17年8月)			前事業年度 (自16年3月 至17年2月)		
	金 額	構成比	前中間期比	金 額	構成比	前中間期比	金 額	構成比	前期比
衣 料 品	140,073	34.4 %	- %	133,550	34.1 %	95.3 %	283,980	34.1 %	- %
身の回り品	51,486	12.6	-	52,200	13.3	101.4	104,750	12.6	-
雑 貨	66,569	16.3	-	63,212	16.2	95.0	134,573	16.1	-
家 庭 用 品	26,742	6.5	-	23,070	5.9	86.3	53,175	6.4	-
食 料 品	101,843	24.9	-	94,207	24.1	92.5	212,984	25.5	-
サービスその他	21,721	5.3	-	24,922	6.4	114.7	44,405	5.3	-
合 計	408,436	100.0	-	391,163	100.0	95.8	833,870	100.0	-

(注) 当社は、平成15年9月1日付で、新設合併により設立された会社のため、前中間会計期間(平成16年8月期)における前中間期の数値はなく、前中間期比は記載していない。

また、前事業年度(平成17年2月期)における前期は、6ヶ月決算のため、前期比は記載していない。

店別売上高

(単位：百万円)

店 別	前中間会計期間 (自16年3月 至16年8月)			当中間会計期間 (自17年3月 至17年8月)			前事業年度 (自16年3月 至17年2月)		
	金 額	構成比	前中間期比	金 額	構成比	前中間期比	金 額	構成比	前期比
本 店	139,926	34.4 %	- %	142,385	36.4 %	101.8 %	290,851	34.9 %	- %
新宿アルコット店	17,144	4.2	-	8,751	2.2	51.0	27,256	3.3	-
銀 座 店	29,030	7.1	-	28,701	7.3	98.9	59,574	7.1	-
池 袋 店	13,127	3.2	-	12,875	3.3	98.1	26,890	3.2	-
横 浜 店	9,767	2.4	-	7,026	1.8	71.9	22,395	2.7	-
千 葉 店	15,549	3.8	-	14,486	3.7	93.2	31,117	3.7	-
新 潟 店	10,792	2.6	-	10,397	2.7	96.3	21,929	2.6	-
仙 台 店	19,584	4.8	-	18,181	4.6	92.8	39,831	4.8	-
札 幌 店	23,463	5.7	-	21,646	5.5	92.3	47,667	5.7	-
名古屋栄店	39,683	9.7	-	48,458	12.4	122.1	82,251	9.9	-
名古屋星ヶ丘店	10,719	2.6	-	9,948	2.5	92.8	21,679	2.6	-
大 阪 店	12,551	3.1	-	4,651	1.2	37.1	23,738	2.8	-
倉 敷 店	4,029	1.0	-	2,508	0.6	62.2	8,732	1.1	-
広 島 店	9,326	2.3	-	8,909	2.3	95.5	19,079	2.3	-
高 松 店	13,391	3.3	-	12,619	3.2	94.2	27,641	3.3	-
松 山 店	11,926	2.9	-	11,793	3.0	98.9	24,510	2.9	-
福 岡 店	22,139	5.4	-	22,014	5.6	99.4	46,324	5.6	-
鹿 児 島 店	6,283	1.5	-	5,807	1.5	92.4	12,399	1.5	-
合 計	408,436	100.0	-	391,163	100.0	95.8	833,870	100.0	-

(注) 当社は、平成15年9月1日付で、新設合併により設立された会社のため、前中間会計期間(平成16年8月期)における前中間期の数値はなく、前中間期比は記載していない。

また、前事業年度(平成17年2月期)における前期は、6ヶ月決算のため、前期比は記載していない。